



2021年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績（2020年9月1日～2020年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	619,797	△0.6	113,094	23.3	107,164	5.0	72,492	0.9	70,381	△0.7	67,641	△38.6
2020年8月期第1四半期	623,484	△3.3	91,690	△12.4	102,015	△8.2	71,840	△10.5	70,907	△3.5	110,125	6.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	689.29	688.17
2020年8月期第1四半期	694.73	693.59

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第1四半期	2,539,457	1,039,025	997,071	39.3	9,764.13
2020年8月期	2,411,990	996,079	956,562	39.7	9,368.83

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	240.00	—	240.00	480.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	240.00	—	240.00	480.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	9.5	245,000	64.0	245,000	60.3	165,000	82.6	1,616.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年8月期1Q	106,073,656株	2020年8月期	106,073,656株
2021年8月期1Q	3,957,994株	2020年8月期	3,973,113株
2021年8月期1Q	102,106,878株	2020年8月期1Q	102,064,495株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年9月1日～2020年11月30日）の連結業績は、売上収益が6,197億円（前年同期比0.6%減）、営業利益が1,130億円（同23.3%増）と、減収、大幅な増益となりました。これは主に、日本やグレートチャイナのユニクロ事業が大幅増益となったことに加え、ジーユー事業が増益と好調な業績を達成したことによります。一方で、その他アジア・オセアニア地区（東南アジア・オーストラリア・インド）、北米、欧州のユニクロ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、大幅な減収減益となりました。第1四半期の連結の売上総利益率は前年同期比で2.2ポイント改善し、52.4%となりました。売上高販管費率は同1.5ポイント改善し、34.4%となりました。また、期初に比べて円高となったことで、金融収益・費用に為替差損など、ネットで59億円のマイナスを計上しました。この結果、税引前四半期利益は1,071億円（同5.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は703億円（同0.7%減）となりましたが、これは、繰延税金資産を計上できない、赤字が継続している事業で業績が悪化したことなどにより、税金負担率が上昇したためです。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業、Eコマースの拡大に注力しています。各国・各エリアでユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロが提案するLifeWear（究極の普段着）のコンセプトの浸透を図っています。各国・各エリアで新型コロナウイルス感染症による業績への影響は続いています。お客様・従業員・お取引先様の安全と健康を最優先としながら、事業の拡大を進めていきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,538億円（前年同期比8.9%増）、営業利益は600億円（同55.8%増）と、増収、大幅な増益となりました。既存店売上高は同7.3%増でした。ルームウェアやヒートテック毛布といった在宅需要にマッチした商品の販売が好調だったことに加え、ウルトラストレッチアクティブパンツなどのスポーツユティリティウェア、羽織物やスマートアンクルパンツなどの秋冬商品の販売が好調でした。これに加えて、デザイナーのジル・サンダー氏とコラボレーションした+Jやビーナッツとのコラボレーション商品、エアリズムマスクの販売も増収に寄与しました。また、Eコマース売上高は367億円（同48.3%増）と、大幅な増収となりました。売上総利益率は、値引率が大幅に縮小したことに加え、生産効率の改善で原価率が低下したことにより、同3.8ポイント改善しました。売上高販管費率は、物流費、広告宣伝費を中心に削減したことで、同2.8ポイント改善しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,606億円（前年同期比7.2%減）、営業利益は414億円（同9.5%増）と、減収になったものの、営業利益は増益になりました。増益の背景は、グレートチャイナで特に中国大陸、台湾が大幅増益だったこと、韓国が赤字から黒字に転換したことによります。一方で、その他アジア・オセアニア地区、北米、欧州は新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも大きく、大幅な減益となりました。なお、Eコマース売上高は各国・各エリアで順調に拡大しました。

地域別では、中国大陸は増収、大幅な増益となりました。防寒衣料の販売や、在宅需要にマッチした商品の販売が好調で、既存店売上高は増収となりました。値引き販売をコントロールし、商品価値の訴求やブランディングを強化する戦略を推し進めたことで、売上総利益率が改善、これに伴い、店舗オペレーションが効率化されたことで、売上高販管費率も改善しました。また、中国大陸のEコマース売上高は増収、利益率も大幅に改善しました。韓国は、大幅な減収となったものの、売上総利益率の改善、不採算店舗の閉店や経費コントロールの強化による売上高販管費率の改善により、前年同期の赤字から黒字に転換しました。その他アジア・オセアニア地区は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことで、大幅な減収減益となりました。ただし、感染が収束したベトナムは、計画を上回る好調な販売となりました。米国は、一部店舗の臨時休業や外出制限の影響により大幅な減収、営業利益は赤字となりました。欧州は、10月までは前年並みの売上と回復基調だったものの、11月に、英国、フランス、ベルギー、イタリアで全店舗が臨時休業となったことで、第1四半期3ヶ月間で大幅な減収減益となりました。ただし、ロシアは冬物商品や在宅需要にマッチした商品の販売が好調で、現地通貨ベースで大幅な増収増益となりました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は765億円（前年同期比4.9%増）、営業利益は136億円（同9.9%増）と、増収増益になりました。

キャンペーンとしてTVCMで打ち出したスウェットライクニットや、マストトレンドを捉えたダブルフェイスウエットやシェフパンツ、在宅需要にマッチしたラウンジウェアの販売が好調で、既存店売上高は増収となりました。売上総利益率は、同0.6ポイント低下しましたが、これは、前年は売上総利益率が大幅に改善し、ハードルが高かったことによるものです。売上高販管費率は、店舗オペレーションの効率化により人件費比率が改善したことに加え、経費コントロールの強化により、広告宣伝費比率が低下したことで、同1.2ポイント改善しました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は280億円（前年同期比22.3%減）、営業利益は2億円の赤字（前年同期は18億円の黒字）と、大幅な減収、営業利益は若干の赤字となりました。セオリー事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で、米国、欧州、日本の業績が悪化した結果、大幅な減収減益となりました。プラステ事業は、10月まで前年並みの売上となっていたものの、11月に感染が拡大した影響を受け、減収減益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、フランスの全店舗が10月末から約1ヶ月間にわたって臨時休業したことで、大幅な減収、赤字が拡大しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

「服のチカラを、社会のチカラに。」というステートメントのもと、6つの重点領域（マテリアリティ）を中心に、服のビジネスを通じたサステナビリティ活動を推進しています。マテリアリティは、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」から構成されています。当第1四半期における主な活動内容は以下の通りです。

■「商品と販売を通じた新たな価値創造」：新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の生活にマスクが不可欠となったことを受け、ユニクロではエアリズムマスク、ジーユーでは高機能フィルター入りマスクを販売しています。また、ユニクロは、入院されている方や障がい者の方からのインナーが着脱しづらいというご要望を受け、2020年9月、Tシャツやブラジャーなどの「前あきインナー」を開発し、販売を開始しました。

■「環境への配慮」：ユニクロは、従来、お客様のもとで不要になったユニクロの服を回収し、難民などに寄贈する「全商品リサイクル活動」を実施してきました。2020年9月、この活動を拡充し、資源の有効活用のため、服に新しい価値を与えて次へと生かす取り組み「RE.UNIQLO」の活動を開始しました。同年11月には、RE.UNIQLOの第1弾として、お客様から回収したダウンとフェザーを100%使用した新商品「リサイクルダウンジャケット」の販売を開始しました。

■「コミュニティとの共存・共栄」：新型コロナウイルス感染症と闘っている世界中の医療機関や介護施設等に対して、引き続きエアリズムマスクの寄贈などを行っています。また、2020年11月にフィリピンで発生した台風19号、22号の被害に対し、ファーストリテイリンググループとして義捐金100万米ドル（約1億円）の寄付を行う予定です。また、現地でユニクロを運営するFast Retailing Philippines Inc.から、被災地にエアリズムマスク30万点を寄贈しました。

また、投資家が環境・社会・ガバナンス（ESG）を重視している企業を評価するための主要指標である「MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数」及び、世界の代表的なESG投資指標である「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World Index」の構成銘柄に初めて選定されました。2018年以降、同じくESG投資の代表的指標である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄にも3年連続で選定されています。さらに、ESG投資の中でも人権領域に特化した指標である、CHR（Corporate Human Rights Benchmark：企業人権ベンチマーク）の2020年の格付けにおいても、世界のアパレル企業53社中4位、日本企業では1位の高評価を獲得しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,274億円増加し、2兆5,394億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加610億円、売掛金及びその他の短期債権の増加531億円、使用権資産の増加94億円、その他の流動資産の増加91億円、有形固定資産の増加74億円、棚卸資産の減少134億円、デリバティブ金融資産の減少130億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ845億円増加し、1兆5,004億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加214億円、その他の短期金融負債の増加193億円、未払法人所得税の増加127億円、リース負債の増加109億円、その他の流動負債の増加96億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ429億円増加し、1兆390億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加464億円、その他の資本の構成要素の減少77億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ610億円増加し、1兆1,546億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第1四半期連結累計期間に比べ426億円増加し、1,403億円(前年同期比43.7%増)となりました。これは主として、売上債権の増加額524億円(前年同期比248億円増)、棚卸資産の減少額151億円(前年同期比201億円増)、為替差損51億円(前年同期比144億円増)、仕入債務の増加額205億円(前年同期比114億円減)、その他の資産の増加額101億円(前年同期比101億円減)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ139億円減少し、192億円(前年同期比42.0%減)となりました。これは主として、定期預金の純減額13億円(前年同期比104億円減)、持分法で会計処理されている投資の取得による支出42億円(前年同期比42億円増)、その他投資活動による収入13億円(前年同期比27億円減)、使用権資産の取得による支出2億円(前年同期比23億円減)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ20億円増加し、586億円(前年同期比3.6%増)となりました。これは主として、リース負債の返済による支出351億円(前年同期比23億円増)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年10月15日付「2020年8月期決算短信」で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,093,531	1,154,607
売掛金及びその他の短期債権	67,069	120,185
その他の短期金融資産	49,890	51,145
棚卸資産	417,529	404,115
デリバティブ金融資産	14,413	8,524
未収法人所得税	2,126	5,057
その他の流動資産	10,629	19,732
流動資産合計	1,655,191	1,763,369
非流動資産		
有形固定資産	136,123	143,556
使用権資産	399,944	409,393
のれん	8,092	8,092
無形資産	66,833	66,296
長期金融資産	67,770	68,780
持分法で会計処理されている投資	14,221	18,328
繰延税金資産	45,447	50,261
デリバティブ金融資産	10,983	3,851
その他の非流動資産	7,383	7,528
非流動資産合計	756,799	776,088
資産合計	2,411,990	2,539,457
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	210,747	232,217
その他の短期金融負債	213,301	232,639
デリバティブ金融負債	2,763	5,062
リース負債	114,652	122,241
未払法人所得税	22,602	35,328
引当金	752	528
その他の流動負債	82,636	92,309
流動負債合計	647,455	720,327
非流動負債		
長期金融負債	370,780	370,792
リース負債	351,526	354,878
引当金	32,658	34,837
繰延税金負債	7,760	9,398
デリバティブ金融負債	3,205	7,803
その他の非流動負債	2,524	2,393
非流動負債合計	768,455	780,105
負債合計	1,415,910	1,500,432

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年11月30日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	23,365	25,159
利益剰余金	933,303	979,761
自己株式	△15,129	△15,074
その他の資本の構成要素	4,749	△3,050
親会社の所有者に帰属する持分	956,562	997,071
非支配持分	39,516	41,953
資本合計	996,079	1,039,025
負債及び資本合計	2,411,990	2,539,457

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上収益	2	623,484	619,797
売上原価		△310,560	△294,976
売上総利益		312,923	324,821
販売費及び一般管理費	3	△224,098	△213,245
その他収益	4	4,083	2,216
その他費用	4	△1,467	△913
持分法による投資利益		249	215
営業利益		91,690	113,094
金融収益	5	12,219	1,051
金融費用	5	△1,894	△6,980
税引前四半期利益		102,015	107,164
法人所得税費用		△30,174	△34,672
四半期利益		71,840	72,492
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		70,907	70,381
非支配持分		932	2,111
合計		71,840	72,492
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	6	694.73	689.29
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	6	693.59	688.17

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期利益	71,840	72,492
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18	337
純損益に振り替えられることのない項目合計	18	337
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,002	6,447
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20,244	△11,649
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	19	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	38,266	△5,189
その他の包括利益合計	38,284	△4,851
四半期包括利益合計	110,125	67,641
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	107,628	65,117
非支配持分	2,496	2,523
四半期包括利益合計	110,125	67,641

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年9月1日残高		10,273	20,603	928,748	△15,271	△697	△13,929
会計方針の変更による調整額		—	—	△32,817	—	—	—
修正再表示後の残高		10,273	20,603	895,930	△15,271	△697	△13,929
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	70,907	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	18	15,811
四半期包括利益合計		—	—	70,907	—	18	15,811
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分		—	291	—	32	—	—
剰余金の配当		—	—	△24,494	—	—	—
株式報酬取引による増加		—	2,271	—	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2,563	△24,494	26	—	—
連結累計期間中の変動額合計		—	2,563	46,412	26	18	15,811
2019年11月30日残高		10,273	23,167	942,343	△15,245	△679	1,881

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2019年9月1日残高		8,906	△11	△5,732	938,621	44,913	983,534
会計方針の変更による調整額		—	—	—	△32,817	△1,386	△34,204
修正再表示後の残高		8,906	△11	△5,732	905,803	43,526	949,329
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	70,907	932	71,840
その他の包括利益		20,872	19	36,721	36,721	1,563	38,284
四半期包括利益合計		20,872	19	36,721	107,628	2,496	110,125
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分		—	—	—	323	—	323
剰余金の配当		—	—	—	△24,494	—	△24,494
株式報酬取引による増加		—	—	—	2,271	—	2,271
非金融資産への振替		△2,973	—	△2,973	△2,973	△375	△3,349
所有者との取引額合計		△2,973	—	△2,973	△24,878	△375	△25,254
連結累計期間中の変動額合計		17,898	19	33,747	82,750	2,120	84,871
2019年11月30日残高		26,804	8	28,015	988,554	45,646	1,034,201

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年9月1日残高	10,273	23,365	933,303	△15,129	385	△8,489
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	70,381	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	337	5,245
四半期包括利益合計	—	—	70,381	—	337	5,245
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	474	—	57	—	—
剰余金の配当	—	—	△24,504	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,320	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	581	—	△581	—
所有者との取引額合計	—	1,794	△23,922	55	△581	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,794	46,458	55	△243	5,245
2020年11月30日残高	10,273	25,159	979,761	△15,074	141	△3,244

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2020年9月1日残高	12,905	△51	4,749	956,562	39,516	996,079
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	70,381	2,111	72,492
その他の包括利益	△10,860	13	△5,263	△5,263	412	△4,851
四半期包括利益合計	△10,860	13	△5,263	65,117	2,523	67,641
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	532	—	532
剰余金の配当	—	—	—	△24,504	—	△24,504
株式報酬取引による増加	—	—	—	1,320	—	1,320
非金融資産への振替	△1,955	—	△1,955	△1,955	△86	△2,041
利益剰余金への振替	—	—	△581	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,955	—	△2,536	△24,609	△86	△24,696
連結累計期間中の変動額合計	△12,815	13	△7,799	40,508	2,437	42,945
2020年11月30日残高	89	△37	△3,050	997,071	41,953	1,039,025

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	102,015	107,164
減価償却費及びその他の償却費	43,067	44,565
減損損失	836	132
受取利息及び受取配当金	△2,921	△1,043
支払利息	1,894	1,812
為替差損益 (△は益)	△9,297	5,160
持分法による投資損益 (△は益)	△249	△215
固定資産除却損	73	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,222	△52,415
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,963	15,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,042	20,554
その他の資産の増減額 (△は増加)	△65	△10,170
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,703	26,617
その他	965	4,928
小計	117,879	162,376
利息及び配当金の受取額	2,891	928
利息の支払額	△1,081	△1,048
法人税等の支払額	△22,039	△21,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,650	140,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,454	△23,614
定期預金の払出による収入	21,327	24,932
有形固定資産の取得による支出	△14,127	△14,211
無形資産の取得による支出	△5,433	△3,257
使用権資産の取得による支出	△2,636	△245
敷金及び保証金の増加による支出	△1,609	△863
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	796
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△4,232
その他	△1,334	1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,267	△19,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	625	24,483
短期借入金の返済による支出	—	△23,539
配当金の支払額	△24,473	△24,478
リース負債の返済による支出	△32,819	△35,176
その他	26	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,640	△58,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,769	△1,306
現金及び現金同等物の増減額	28,511	61,076
現金及び現金同等物期首残高	1,086,519	1,093,531
現金及び現金同等物期末残高	1,115,031	1,154,607

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業 (衣料品)

海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業 (衣料品)

ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業 (衣料品)

グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス・タム・タム事業、J Brand事業 (衣料品)

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	233,031	280,748	72,949	36,113	622,842	642	—	623,484
営業利益又は損失 (△)	38,557	37,836	12,376	1,870	90,639	△33	1,084	91,690
セグメント利益又は損失 (△) (税引前四半期利益又は損失(△))	39,452	37,020	12,377	1,770	90,621	△33	11,427	102,015

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	253,851	260,630	76,514	28,068	619,064	732	—	619,797
営業利益又は損失 (△)	60,083	41,420	13,604	△222	114,885	△17	△1,774	113,094
セグメント利益又は損失 (△) (税引前四半期利益又は損失(△))	59,796	40,744	13,495	△345	113,690	△17	△6,508	107,164

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	233,031	37.4
グレーターチャイナ	142,671	22.9
その他アジア・オセアニア	66,307	10.6
北米・欧州	71,769	11.5
ユニクロ事業（注1）	513,780	82.4
ジーユー事業（注2）	72,949	11.7
グローバルブランド事業（注3）	36,113	5.8
その他（注4）	642	0.1
合計	623,484	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	253,851	41.0
グレーターチャイナ	152,861	24.7
その他アジア・オセアニア	54,439	8.8
北米・欧州	53,329	8.6
ユニクロ事業（注1）	514,482	83.0
ジーユー事業（注2）	76,514	12.3
グローバルブランド事業（注3）	28,068	4.5
その他（注4）	732	0.1
合計	619,797	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、
オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、
スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,925	19,260
地代家賃	20,302	18,377
減価償却費及びその他の償却費	43,067	44,565
委託費	11,941	11,603
人件費	75,038	72,301
物流費	28,208	26,189
その他	23,615	20,948
合計	224,098	213,245

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
その他収益		
為替差益(注)	3,317	1,332
その他	766	884
合計	4,083	2,216

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
その他費用		
固定資産除却損	73	96
減損損失	836	132
その他	557	684
合計	1,467	913

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
金融収益		
為替差益(注)	9,297	—
受取利息	2,910	1,035
その他	11	16
合計	12,219	1,051

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
金融費用		
為替差損(注)	—	5,160
支払利息	1,894	1,812
その他	—	7
合計	1,894	6,980

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

6. 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,685.06	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,764.13
基本的1株当たり四半期利益(円)	694.73	基本的1株当たり四半期利益(円)	689.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	693.59	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	688.17

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	70,907	70,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	70,907	70,381
期中平均株式数(株)	102,064,495	102,106,878
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	167,866	166,859
(うち新株予約権)	(167,866)	(166,859)

7. 後発事象

該当事項はありません。